









リート・ウィークリーレポート (2018/4/17)

マーケットデータ (2018/4/13)

※リート平均配当利回りは2018年3月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率			
先進国 (含日本)	887.60	+0.2%					4.51
先進国 (除日本)	883.64	+0.1%					4.57
 日本	386.17	+0.7%				0.04	3.95
 米国	1126.87	-0.7%	米ドル	107.35 +0.4%		2.83	4.55
 カナダ	1014.21	+0.1%	カナダドル	85.13 +1.8%		2.24	5.57
 欧州 (除英国)	1183.69	+0.5%	ユーロ	132.41 +0.8%		0.51	4.42
 英国	88.51	-0.6%	英ポンド	152.92 +1.5%		1.44	3.56
 豪州	672.01	-1.3%	豪ドル	83.36 +1.6%		2.74	5.25
 シンガポール	610.01	+0.5%	シンガポールドル	81.72 +0.5%		2.38	5.12
 香港	776.69	+1.6%	香港ドル	13.68 +0.4%		1.99	3.97

(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

※騰落率については、原則先々週末（営業日ベース）の値を基に算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国（含日本）・先進国（除日本）、日本・米国・カナダ・欧州（除英国）・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州（除英国）はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間：2018/1/12～2018/4/13】



【2004/3/31～2018/4/13】



(出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

※先進国（含日本）のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

リート・ウィークリーレポート

マーケット動向（2018/4/9～2018/4/13）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。東京の好調な不動産市況などが好感されました。三鬼商事の発表によると18年3月の東京都心5区のオフィス空室率は2.8%となり、2008年以来10年ぶりの低水準となりました。また、募集賃料も前月より伸び率が加速しました。なお、日銀は11日にJ-REITを12億円、買入れました。

【米国】

米国リート市場は下落しました。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録やCPI（消費者物価指数）が発表され、おおむね市場予想通りとなったものの週を通じて長期金利が上昇基調となったことなどが嫌気されました。通信サービス企業のM&A（企業の合併・買収）が報道されたことにより、業績への影響が懸念された通信タワーセクターなどが下落しました。

【欧州】

欧州リート市場は大陸欧州市場は上昇した一方、英国市場は下落しました。フランスの小売リート、クレピエールが英国のハマーソンに価格を引き上げて再度買収提案を行いました。再びハマーソンに拒否されたため、クレピエールは提案を取り下げました。この結果、クレピエールのリート価格は上昇し、ハマーソンは下落しました。

【豪州】

豪州リート市場は下落しました。米国と同様に豪州の長期金利が上昇基調となったことなどが嫌気されました。2月の住宅ローン件数は、前月比0.2%減少したものの、減少ペースは鈍化しました。また、投資用ローンは2カ月連続で増加しました。

【アジア】

アジアリート市場は香港市場、シンガポール市場とも上昇しました。中国の習近平国家主席が演説の中で外資規制の緩和などに言及したことが好感され、株式市場が堅調に推移し、リート市場も連れ高となりました。シンガポール通貨庁が金融政策の引き締めを実施しましたが、リート市場の反応は限定的でした。

トピックス

■ スペインリートのM&A動向（欧州）

5日、米国の投資会社ブラックストーン・グループの関連会社は、スペインリートのイスパニア・アクティボス・インモビリアリオスの持分16.56%を取得し、同時に50%超の持分取得へ向けた提案を行いました。イスパニア社はホテルを中心に保有するリートで、北西アフリカ沖のカナリア諸島、スペイン東部沖のバレアレス諸島などのリゾート地でホテルを所有、運営しています。また、バルセロナやマドリッドなど都市部でオフィス、住宅も保有しています。イスパニア社によるとホテル事業では、スペイン以外の国からの旅行者が増加しており、業況は好調のようです。ブラックストーン・グループは昨年10月にもスペインの複数のリゾートホテルを取得しており、ポートフォリオの補完を目指していると考えられます。また、スペインのオフィスリートのインモビリアリア・コロニアルは同業のアクシア・パトリモニオの持分取得を進めていましたが、11日、両社の取締役会は合併することで合意しました。コロニアル社はマドリッド、バルセロナの中心部にオフィスを保有し、アクシア社はマドリッド中心部以外にもオフィスを保有しています。スペインのオフィス市場は他の欧州主要都市に遅れて回復途上にあります。コロニアル社は自社物件はほぼ満室稼働していることから、今後の成長余地を求めたものと考えられます。

リート・ウィークリーレポート

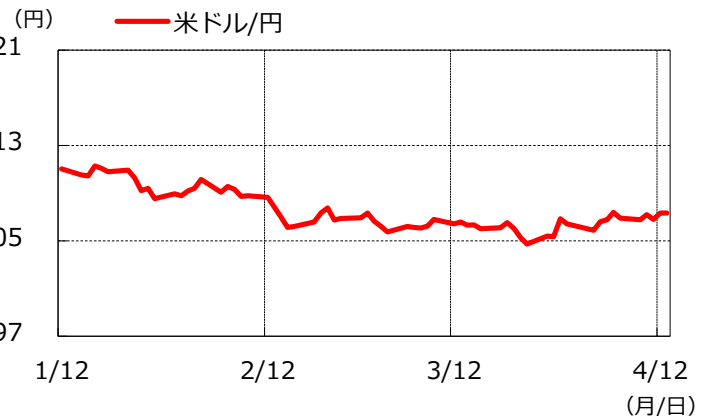
各国・地域別グラフ (2018/1/12~2018/4/13)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

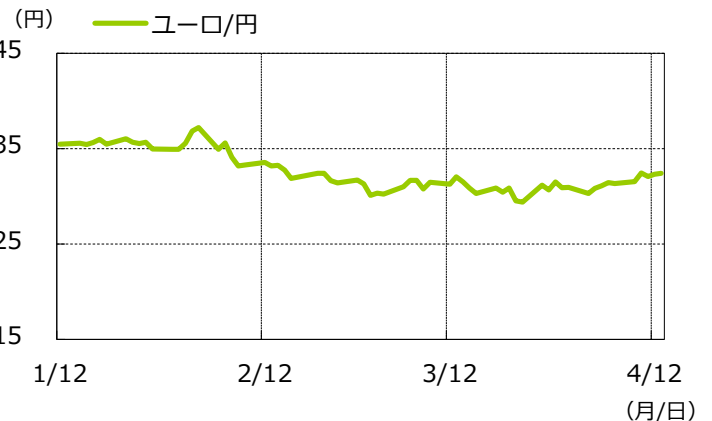
《日本》



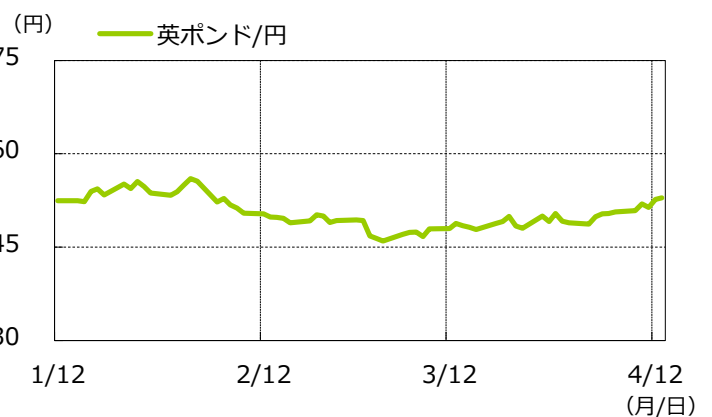
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

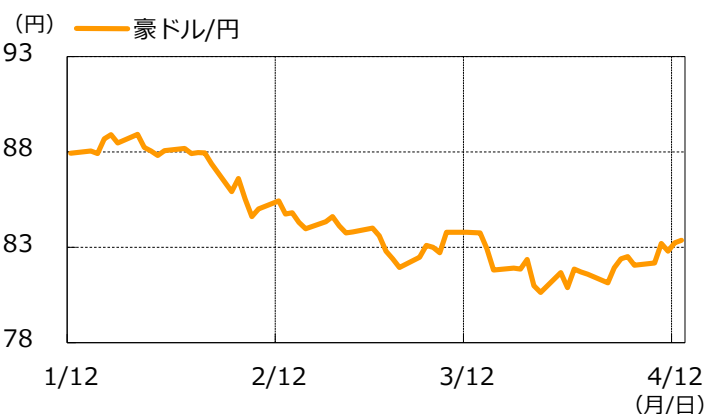
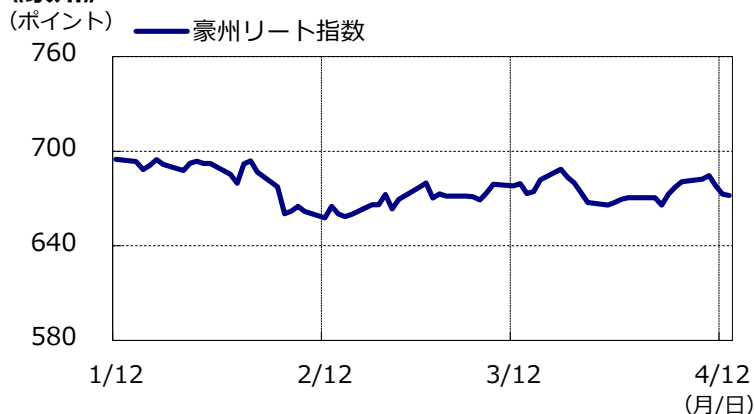


(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

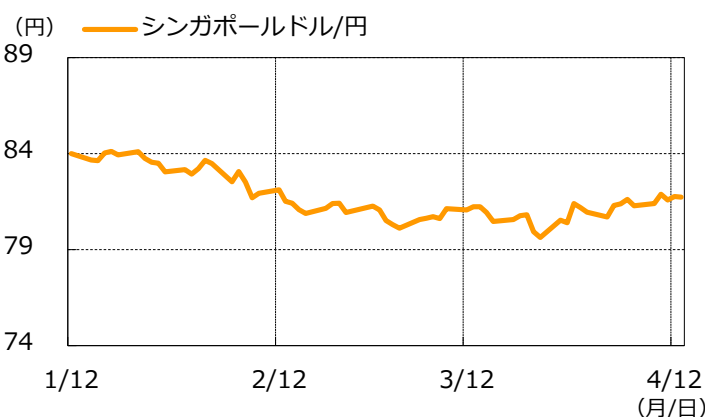
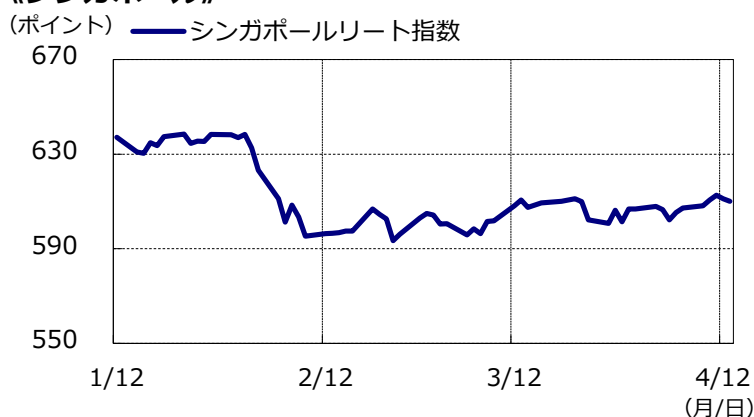
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

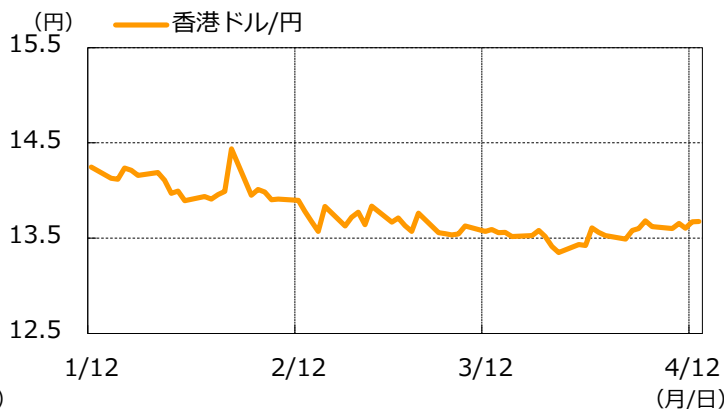
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

【各指数の著作権等】

■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC (以下「S&P」) の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。